ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare 大阪労働局

Press Release

大阪労働局発表
令和３年９月３０日（木）

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
（電話）06-4790-6300

大阪労働市場ニュース（令和３年８月分）

「現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移する中、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。」

○有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人倍率（季節調整値）1.10 倍　前月より 0.04 ポイント低下（2 か月連続の低下）
- 有 効 求 人 数（季節調整値）182,421 人　前月と同水準
- 有効求職者数（季節調整値）165,253 人　前月より 3.8%増加（2 か月連続の増加）

・就業地別有効求人倍率（季節調整値）0.92 倍　前月より 0.02 ポイント低下（2 か月連続の低下）
※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」（求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計）を使用。
「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率（季節調整値）2.19 倍　前月より 0.27 ポイント上昇（3 か月ぶりの上昇）
- 新 規 求 人 数　（原数値）64,225 人　前年同月より 9.1%増加（2 か月連続の増加）
- 新規求職申込件数（原数値）27,554 人　前年同月より 9.9%増加（2 か月連続の増加）

・新規求人数は 2 か月連続の増加。　「生活関連サービス業, 娯楽業」が 3 か月ぶり、「その他サービス業」が 2 か月ぶりに減少となった。一方、「建設業」（2 か月連続）、「製造業」（5 か月連続）、「情報通信業」（5 か月連続）、「運輸業， 郵便業」（4 か月連続）、「卸売業, 小売業」（2 か月連続）、「学術研究， 専門・技術サービス業」（6 か月連続）、「宿泊業, 飲食サービス業」（3 か月ぶり）、「教育, 学習支援業」（7 か月連続）、医療, 福祉 （2 か月連続）、においては増加となった。
・新規求職申込件数は、2 か月連続の増加となった。　【P. 5 参照】

【近畿】有効求人倍率（季節調整値）1.06 倍　前月より 0.03 ポイント低下（2 か月連続の低下）
【全国】有効求人倍率（季節調整値）1.14 倍　前月より 0.01 ポイント低下（4 か月ぶりの低下）

◆令和３年度　マザーズ WEEK 開催！　大阪府内ハローワークで各種イベントを実施！

大阪労働局では、10～11 月に「マザーズ WEEK」として、大阪マザーズハローワークをはじめ、大阪府内のハローワークで各種セミナー（仕事と家庭両立支援セミナー・メイクセミナー・オンラインセミナーetc）や会社説明会・就職面接会などコロナ禍に対応した様々なイベントを実施します。

◆フレッシュ★就職フェア 2021 開催！　若年者を対象とした 41 社による就職面接会を開催！

<日　時>令和 3 年 10 月 14 日（木）13:20～17:00　　<場　所>阪急グランドビル 26 F
<対　象>令和 4 年 3 月卒業予定の大学（院）、短大等の学生・卒業後 3 年以内の既卒者・35 歳未満の求職者

第1表　一般職業紹介状況

項目		単位	3年8月	3年7月	2年8月	対前年同月増減率、差（%、ポイント）	対前月増減率、差（%、ポイント）
全数	1 月間有効求職者数	（人）	165,732	162,387	153,027	8.3	—
	季節調整値	（人）	165,253	159,250	153,800	—	3.8
	2 新規求職申込件数	（件）	27,554	30,575	25,070	9.9	—
	季節調整値	（件）	30,366	33,342	28,640	—	▲ 8.9
	3 月間有効求人数	（人）	178,754	174,737	170,942	4.6	—
	季節調整値	（人）	182,421	182,341	175,321	—	0.0
	4 新規求人数	（人）	64,225	60,316	58,880	9.1	—
	季節調整値	（人）	66,554	64,003	62,078	—	4.0
	5 就職件数	（件）	5,208	5,857	5,557	▲ 6.3	—
	6 有効求人倍率（3÷1）	（倍）	1.08	1.08	1.12	▲ 0.04	—
	季節調整値	（倍）	1.10	1.14	1.14	—	▲ 0.04
	7 新規求人倍率（4÷2）	（倍）	2.33	1.97	2.35	▲ 0.02	—
	季節調整値	（倍）	2.19	1.92	2.17	—	0.27
	8 就職率（5÷2×100）	（%）	18.9	19.2	22.2	▲ 3.3	—
うち一般	9 月間有効求職者数	（人）	104,847	102,810	100,386	4.4	—
	10 新規求職申込件数	（件）	17,885	19,600	16,865	6.0	—
	11 月間有効求人数	（人）	108,509	107,089	102,696	5.7	—
	12 新規求人数	（人）	36,368	36,758	33,976	7.0	—
	13 就職件数	（件）	2,666	2,895	2,850	▲ 6.5	—
	14 有効求人倍率（11÷9）	（倍）	1.03	1.04	1.02	0.01	—
	15 新規求人倍率（12÷10）	（倍）	2.03	1.88	2.01	0.02	—
	16 就職率（13÷10×100）	（%）	14.9	14.8	16.9	▲ 2.0	—
うちパート	17 月間有効求職者数	（人）	60,885	59,577	52,641	15.7	—
	18 新規求職申込件数	（件）	9,669	10,975	8,205	17.8	—
	19 月間有効求人数	（人）	70,245	67,648	68,246	2.9	—
	20 新規求人数	（人）	27,857	23,558	24,904	11.9	—
	21 就職件数	（件）	2,542	2,962	2,707	▲ 6.1	—
	22 有効求人倍率（19÷17）	（倍）	1.15	1.14	1.30	▲ 0.15	—
	23 新規求人倍率（20÷18）	（倍）	2.88	2.15	3.04	▲ 0.16	—
	24 就職率（21÷18×100）	（%）	26.3	27.0	33.0	▲ 6.7	—

（注）１．パートタイム関係取扱数を含む。２．新規学卒者を除く。３．各数値は記載のない限り原数値。
４．季節調整値は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（令和3年2月季節調整替えを行い、
令和2年12月以前の数値は改訂済）。５．一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第２表　　最近の雇用失業情勢

年度（年）平均	大阪 新規求人数（前年度比）原数値	大阪 新規求職申込件数（前年度比）原数値	大阪 新規求人倍率（前年度差）原数値	大阪 有効求人数（前年度比）原数値	大阪 有効求職者数（前年度比）原数値	大阪 有効求人倍率（前年度差）原数値	大阪 完全失業率（前年差）原数値	近畿 有効求人倍率（前年度差）原数値	近畿 完全失業率（前年差）原数値	全国 有効求人倍率（前年度差）原数値	全国 完全失業率（前年差）原数値
28年度	72,156	32,609	2.21	202,625	143,070	1.42	4.0	1.31	3.5	1.39	3.1
	(6.3)	(▲ 6.5)	(0.26)	(7.4)	(▲ 6.3)	(0.18)	(▲ 0.2)	(0.16)	(▲ 0.3)	(0.16)	(▲ 0.3)
29年度	78,560	30,508	2.58	222,833	137,211	1.62	3.4	1.49	3.0	1.54	2.8
	(8.9)	(▲ 6.4)	(0.37)	(10.0)	(▲ 4.1)	(0.20)	(▲ 0.6)	(0.18)	(▲ 0.5)	(0.15)	(▲ 0.3)
30年度	81,781	28,644	2.86	234,890	132,201	1.78	3.2	1.61	2.8	1.62	2.4
	(4.1)	(▲ 6.1)	(0.28)	(5.4)	(▲ 3.7)	(0.16)	(▲ 0.2)	(0.12)	(▲ 0.2)	(0.08)	(▲ 0.4)
令和元年度	79,343	27,953	2.84	230,712	132,586	1.74	2.9	1.57	2.6	1.55	2.4
	(▲ 3.0)	(▲ 2.4)	(▲ 0.02)	(▲ 1.8)	(0.3)	(▲ 0.04)	(▲ 0.3)	(▲ 0.04)	(▲ 0.2)	(▲ 0.07)	(0.0)
令和2年度	61,462	27,496	2.24	176,989	149,672	1.18	3.4	1.08	3.0	1.10	2.8
	(▲ 22.5)	(▲ 1.6)	(▲ 0.60)	(▲ 23.3)	(12.9)	(▲ 0.56)	(0.5)	(▲ 0.49)	(0.4)	(▲ 0.45)	(0.4)
年　月	新規求人数（前月比）季節調整値	新規求職申込件数（前月比）季節調整値	新規求人倍率（前月差）季節調整値	有効求人数（前月比）季節調整値	有効求職者数（前月比）季節調整値	有効求人倍率（前月差）季節調整値	完全失業率（前年同期差）原数値	有効求人倍率（前月差）季節調整値	完全失業率（前年同月差）原数値	有効求人倍率（前月差）季節調整値	完全失業率（前月差）季節調整値
２年8月	62,078	28,640	2.17	175,321	153,800	1.14	3.9	1.04	3.2	1.05	3.0
	(3.0)	(▲ 4.6)	(0.16)	(1.2)	(5.6)	(▲ 0.05)	(1.0)	(▲ 0.05)	(1.0)	(▲ 0.04)	(0.1)
9月	65,144	27,543	2.37	175,097	155,499	1.13		1.03	3.3	1.04	3.0
	(4.9)	(▲ 3.8)	(0.20)	(▲ 0.1)	(1.1)	(▲ 0.01)		(▲ 0.01)	(0.6)	(▲ 0.01)	(0.0)
10月	55,256	27,527	2.01	175,261	157,353	1.11		1.02	3.3	1.04	3.1
	(▲ 15.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.36)	(0.1)	(1.2)	(▲ 0.02)		(▲ 0.01)	(0.7)	(0.00)	(0.1)
11月	63,116	26,807	2.35	177,177	158,602	1.12	(3.3)	1.02	2.9	1.05	3.0
	(14.2)	(▲ 2.6)	(0.34)	(1.1)	(0.8)	(0.01)	(0.5)	(0.00)	(0.8)	(0.01)	(▲ 0.1)
12月	62,630	26,561	2.36	175,794	158,889	1.11		1.01	3.1	1.05	3.0
	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(0.01)	(▲ 0.8)	(0.2)	(▲ 0.01)		(▲ 0.01)	(0.9)	(0.00)	(0.0)
３年1月	64,232	24,828	2.59	181,606	156,078	1.16		1.05	3.2	1.10	2.9
	(2.6)	(▲ 6.5)	(0.23)	(3.3)	(▲ 1.8)	(0.05)		(0.04)	(0.8)	(0.05)	(▲ 0.1)
2月	63,045	27,449	2.30	180,504	155,099	1.16	(3.9)	1.06	3.2	1.09	2.9
	(▲ 1.8)	(10.6)	(▲ 0.29)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(0.00)	(1.0)	(0.01)	(0.5)	(▲ 0.01)	(0.0)
3月	64,579	28,227	2.29	180,960	158,561	1.14		1.05	2.9	1.10	2.6
	(2.4)	(2.8)	(▲ 0.01)	(0.3)	(2.2)	(▲ 0.02)		(▲ 0.01)	(▲ 0.2)	(0.01)	(▲ 0.3)
4月	59,009	27,992	2.11	179,330	162,818	1.10		1.04	3.3	1.09	2.8
	(▲ 8.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.18)	(▲ 0.9)	(2.7)	(▲ 0.04)		(▲ 0.01)	(0.2)	(▲ 0.01)	(0.2)
5月	60,907	24,038	2.53	178,768	162,802	1.10	(3.6)	1.05	3.3	1.09	3.0
	(3.2)	(▲ 14.1)	(0.42)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.00)	(0.3)	(0.01)	(0.4)	(0.00)	(0.2)
6月	66,235	27,200	2.44	180,874	155,068	1.17		1.10	3.4	1.13	2.9
	(8.7)	(13.2)	(▲ 0.09)	(1.2)	(▲ 4.8)	(0.07)		(0.05)	(0.3)	(0.04)	(▲ 0.1)
7月	64,003	33,342	1.92	182,341	159,250	1.14		1.09	3.3	1.15	2.8
	(▲ 3.4)	(22.6)	(▲ 0.52)	(0.8)	(2.7)	(▲ 0.03)		(▲ 0.01)	(0.1)	(0.02)	(▲ 0.1)
8月	66,554	30,366	2.19	182,421	165,253	1.10	—	1.06	—	1.14	—
	(4.0)	(▲ 8.9)	(0.27)	(0.0)	(3.8)	(▲ 0.04)	(—)	(▲ 0.03)	(—)	(▲ 0.01)	(—)

（注）１．パートタイム関係取扱数を含む。２．新規学卒者を除く。３．季節調整値は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
令和3年2月に季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値を改訂済。
４．完全失業率の年度欄については年平均の数値。５．大阪の完全失業率は3か月平均。
６．下段は前年（度）比（差）または　前月（前年同（月）期）比（差）７．「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果　大阪の就業状況」

第３－１表　　新規求人の状況（主要産業別）

※新規求人数（原数値）は前年同月比９.１％増 と、２か月連続の増加となった。

（単位：人，％）

	2年 8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計	58,880	65,093	66,420	61,032	57,951	66,763	66,002	64,340	61,033	59,068	62,970	60,316	64,225
	▲ 28.0	▲ 16.3	▲ 27.7	▲ 22.9	▲ 20.7	▲ 14.6	▲ 14.2	▲ 5.1	14.4	8.2	▲ 2.5	3.1	9.1
建設業	4,574	7,688	6,051	4,901	6,786	5,986	5,411	7,090	5,623	5,208	7,309	5,487	5,153
	▲ 16.8	26.7	▲ 8.2	▲ 18.4	19.8	0.4	▲ 4.5	21.5	33.0	16.9	▲ 1.8	2.8	12.7
製造業	3,215	4,478	4,024	3,451	3,795	4,121	4,228	4,648	4,156	3,975	4,697	4,490	4,371
	▲ 46.6	▲ 24.7	▲ 37.9	▲ 34.3	▲ 20.3	▲ 22.7	▲ 17.5	▲ 0.9	38.1	21.9	17.1	31.4	36.0
情報通信業	2,134	2,181	2,233	2,274	2,082	2,326	2,360	2,511	2,660	2,378	2,695	2,791	2,752
	▲ 31.6	▲ 32.8	▲ 41.5	▲ 30.8	▲ 30.2	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 15.5	35.3	11.9	9.5	33.0	29.0
運輸業,郵便業	2,847	4,263	5,489	3,217	3,473	5,050	3,548	4,043	4,747	3,023	4,071	4,795	3,286
	▲ 48.5	▲ 26.6	▲ 30.0	▲ 41.7	▲ 37.2	▲ 13.3	▲ 30.0	▲ 14.6	▲ 0.7	2.5	3.0	3.0	15.4
卸売業,小売業	5,784	6,831	6,885	6,394	5,932	6,940	6,489	6,799	6,430	5,479	6,217	6,220	6,098
	▲ 43.0	▲ 31.9	▲ 33.1	▲ 36.4	▲ 33.6	▲ 23.4	▲ 29.7	▲ 15.6	16.5	▲ 9.6	▲ 8.0	1.3	5.4
学術研究,専門・技術サービス業	1,814	1,954	1,871	1,771	1,828	2,006	1,954	2,103	1,835	1,730	2,464	1,833	1,888
	▲ 28.0	▲ 28.4	▲ 32.1	▲ 33.6	▲ 20.1	▲ 19.8	▲ 8.9	10.3	16.1	13.4	24.8	1.6	4.1
宿泊業,飲食サービス業	6,445	4,638	6,272	6,228	3,383	6,374	6,197	4,380	5,674	6,000	3,749	4,970	7,861
	▲ 31.0	▲ 30.0	▲ 35.5	▲ 14.8	▲ 54.1	▲ 9.3	▲ 22.1	▲ 31.2	6.0	49.7	▲ 24.7	▲ 6.4	22.0
生活関連サービス業,娯楽業	4,541	2,268	1,729	4,535	1,910	1,618	4,570	1,981	1,607	4,629	2,496	1,845	4,228
	▲ 16.6	▲ 16.3	▲ 38.8	▲ 17.7	▲ 19.3	▲ 37.2	▲ 12.8	▲ 6.8	51.2	▲ 0.2	15.8	0.8	▲ 6.9
教育,学習支援業	655	738	716	962	870	843	1,148	945	669	872	966	633	1,160
	▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 41.0	1.6	▲ 12.6	▲ 30.8	9.6	21.6	23.4	38.0	32.0	13.0	77.1
医療，福祉	16,637	18,547	19,454	17,016	17,615	19,818	17,690	17,740	17,751	15,795	17,222	17,264	17,640
	▲ 15.4	▲ 4.1	▲ 19.1	▲ 10.2	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.1	10.8	▲ 1.1	▲ 5.8	2.1	6.0
サービス業（他に分類されないもの）	7,688	7,701	8,886	8,030	7,287	8,157	8,140	8,755	7,403	7,637	8,164	8,005	7,355
	▲ 23.7	▲ 26.2	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 22.5	▲ 20.3	▲ 13.7	6.1	1.4	11.2	▲ 1.9	0.7	▲ 4.3

（注）１．パートタイム関係取扱数を含む。２．新規学卒者を除く。３．上段は原数値。　４．下段は前年同月比。

第３－２表　　新規求人の状況（主要産業別・企業規模別・雇用形態別）

（単位：人，％）

令和3年8月 産業・規模		全数	前年同月比	うち一般	前年同月比	うちパート	前年同月比
産業計		64,225	9.1	36,368	7.0	27,857	11.9
	建設業	5,153	12.7	4,806	14.3	347	▲ 5.7
	製造業	4,371	36.0	3,169	32.7	1,202	45.3
	情報通信業	2,752	29.0	2,664	28.8	88	33.3
	運輸業,郵便業	3,286	15.4	2,546	7.4	740	55.5
	卸売業,小売業	6,098	5.4	3,512	▲ 4.5	2,586	22.7
	学術研究,専門・技術サービス業	1,888	4.1	1,471	18.0	417	▲ 26.5
	宿泊業,飲食サービス業	7,861	22.0	1,962	3.3	5,899	29.8
	生活関連サービス業,娯楽業	4,228	▲ 6.9	2,270	▲ 8.8	1,958	▲ 4.6
	教育,学習支援業	1,160	77.1	482	45.2	678	109.9
	医療,福祉	17,640	6.0	8,372	5.2	9,268	6.8
	サービス業（他に分類されないもの）	7,355	▲ 4.3	3,741	▲ 3.4	3,614	▲ 5.3
企業規模別	29人以下	13,971	15.6	9,049	15.5	4,922	15.8
	30～99人	11,188	0.0	7,141	2.2	4,047	▲ 3.6
	100～299人	11,512	11.0	7,470	11.1	4,042	10.8
	300～499人	3,804	4.3	2,177	▲ 1.1	1,627	12.5
	500～999人	4,559	21.1	2,595	13.7	1,964	32.6
	1，000人以上	19,191	7.7	7,936	▲ 0.1	11,255	14.0

（注）１．パートタイム関係取扱数を含む。　２．新規学卒者を除く。　３．原数値。　４．一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第４－１表　　新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数（全数）は2か月連続の増加。「事業主都合離職者」が4か月連続で減少した一方で、「自己都合離職者」が4か月ぶりに増加に転じた。「在職者」、「無業者」は2か月連続で増加した。

(単位：件, %)

		２年 ８月	９月	１０月	１１月	１２月	３年 １月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月
全数	新規求職申込件数	25,070	27,483	30,011	22,759	20,179	26,042	27,743	32,794	36,960	23,759	27,785	30,575	27,554
		▲ 1.6	▲ 0.5	2.9	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 12.9	4.2	17.1	20.1	▲ 7.3	▲ 15.4	6.9	9.9
常用	在職者	5,208	5,734	5,863	4,987	4,695	6,009	7,668	8,377	5,938	4,757	6,316	7,855	7,008
		▲ 11.7	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 18.0	1.5	12.4	39.8	18.8	▲ 2.2	41.3	34.6
	離職者	17,466	19,116	21,352	15,643	13,743	17,914	17,530	21,008	27,835	16,767	18,731	19,048	17,545
		3.1	1.9	6.9	▲ 4.3	2.0	▲ 9.6	6.9	18.4	13.1	▲ 15.7	▲ 19.7	▲ 7.3	0.5
	事業主都合離職者	5,503	5,616	6,673	4,271	3,983	5,102	4,740	5,912	9,503	4,703	4,919	5,345	4,188
		51.8	40.2	32.8	2.6	19.3	8.8	27.9	37.7	14.1	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 24.7	▲ 23.9
	自己都合離職者	10,932	12,302	13,306	10,368	8,936	11,631	11,570	13,606	15,698	10,963	12,567	11,941	11,880
		▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 3.1	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 0.6	11.2	11.7	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 2.4	8.7
	無業者	2,318	2,559	2,691	2,060	1,665	2,025	2,441	3,292	3,064	2,151	2,650	3,532	2,880
		▲ 10.1	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 26.4	▲ 40.7	▲ 24.2	▲ 6.5	21.3	75.9	31.4	▲ 10.0	46.9	24.2

（注）１．新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。２．原数値、下段は前年同月比。
３．在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用（雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの）のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第４－２表　　新規求職申込件数の状況（年齢別・性別）

※男性はすべての層で増加、女性は「55歳以上」の層のみ増加となった。

(単位：件, %)

令和３年８月 年齢	男女計	前年同月比	男	前年同月比	女	前年同月比
年齢計(常用)	27,433	9.8	13,527	20.8	13,876	0.7
24歳以下	2,378	3.0	1,082	7.6	1,290	▲ 0.8
25～34歳	5,807	6.1	2,520	19.0	3,277	▲ 2.3
35～44歳	4,821	4.8	2,061	16.0	2,756	▲ 2.3
45～54歳	6,096	8.1	2,752	25.0	3,341	▲ 2.7
55歳以上	8,331	19.5	5,112	24.8	3,212	11.9

（注）１．パートタイムを含み季節労働者を除く常用（雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの
２．原数値。　３．求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第５表　　正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月と同倍率となった。

			2年 8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1	正社員有効求人数	(人)	84,103	84,973	88,036	88,020	85,529	85,471	87,414	89,663	87,753	84,791	86,492	86,728	87,551
		(%)	▲ 21.2	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 10.7	▲ 2.5	4.4	6.1	3.8	4.1
2	正社員有効求職者数	(人)	100,228	102,279	104,931	102,374	97,173	95,553	96,353	102,139	106,538	104,383	102,257	102,649	104,680
		(%)	15.8	19.1	21.0	21.3	20.5	16.8	16.3	19.2	21.1	18.1	9.4	4.9	4.4
3	正社員有効求人倍率(1÷2)	(倍)	0.84	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.88	0.82	0.81	0.85	0.84	0.84
		(P)	▲ 0.39	▲ 0.43	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.37	▲ 0.32	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00
4	正社員新規求人数	(人)	28,053	30,518	31,998	28,717	27,357	31,415	30,587	30,050	29,625	28,069	30,708	30,082	29,702
		(%)	▲ 24.6	▲ 14.0	▲ 21.5	▲ 22.1	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 4.5	11.8	4.1	0.3	4.6	5.9
5	正社員以外新規求人数	(人)	30,827	34,575	34,422	32,315	30,594	35,348	35,415	34,290	31,408	30,999	32,262	30,234	34,523
		(%)	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 32.6	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 5.6	16.9	12.1	▲ 5.0	1.6	12.0

（注）１．「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
２．正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
３．すべて原数値。４．下段は前年同月比（差）。

第６表　　職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、3倍を上回っている。　　（単位：人，倍，%，P）

令和３年８月 職業	有効求人数	前年同月比	有効求職者数	前年同月比	有効求人倍率	前年同月差
職業計（常用）	162,961	4.8	165,182	8.3	0.99	▲ 0.03
管理	748	6.3	566	▲ 2.1	1.32	0.10
専門技術	39,651	8.8	21,278	2.6	1.86	0.10
事務	13,645	4.4	38,052	▲ 0.3	0.36	0.02
販売	13,870	5.4	10,995	2.4	1.26	0.03
サービス	46,279	▲ 2.8	15,769	5.3	2.93	▲ 0.25
保安	5,388	▲ 13.2	978	10.0	5.51	▲ 1.47
農林漁業	377	7.1	420	17.6	0.90	▲ 0.09
生産工程	10,684	26.4	6,431	▲ 3.2	1.66	0.39
輸送・機械運転	9,181	10.1	4,521	11.6	2.03	▲ 0.03
建設・採掘	7,608	13.7	1,465	30.5	5.19	▲ 0.77
運搬・清掃等	15,530	6.9	22,332	5.5	0.70	0.01
介護関連	25,314	▲ 2.4	6,346	12.0	3.99	▲ 0.59

（注）１．パートタイムを含む常用。２．原数値。３．「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第７表　　ハローワークにおける就職件数の推移

（単位：件，%）

	8月	9月	10月	11月	12月	３年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
就 職 件 数	5, 557	6, 073	6, 523	5, 920	5, 469	4, 615	5, 537	7, 745	6, 630	5, 717	6, 282	5, 857	5, 208
	▲ 19. 6	▲ 21. 5	▲ 22. 7	▲ 22. 4	▲ 17. 9	▲ 11. 0	▲ 13. 0	0. 2	34. 8	34. 5	4. 6	▲ 8. 9	▲ 6. 3

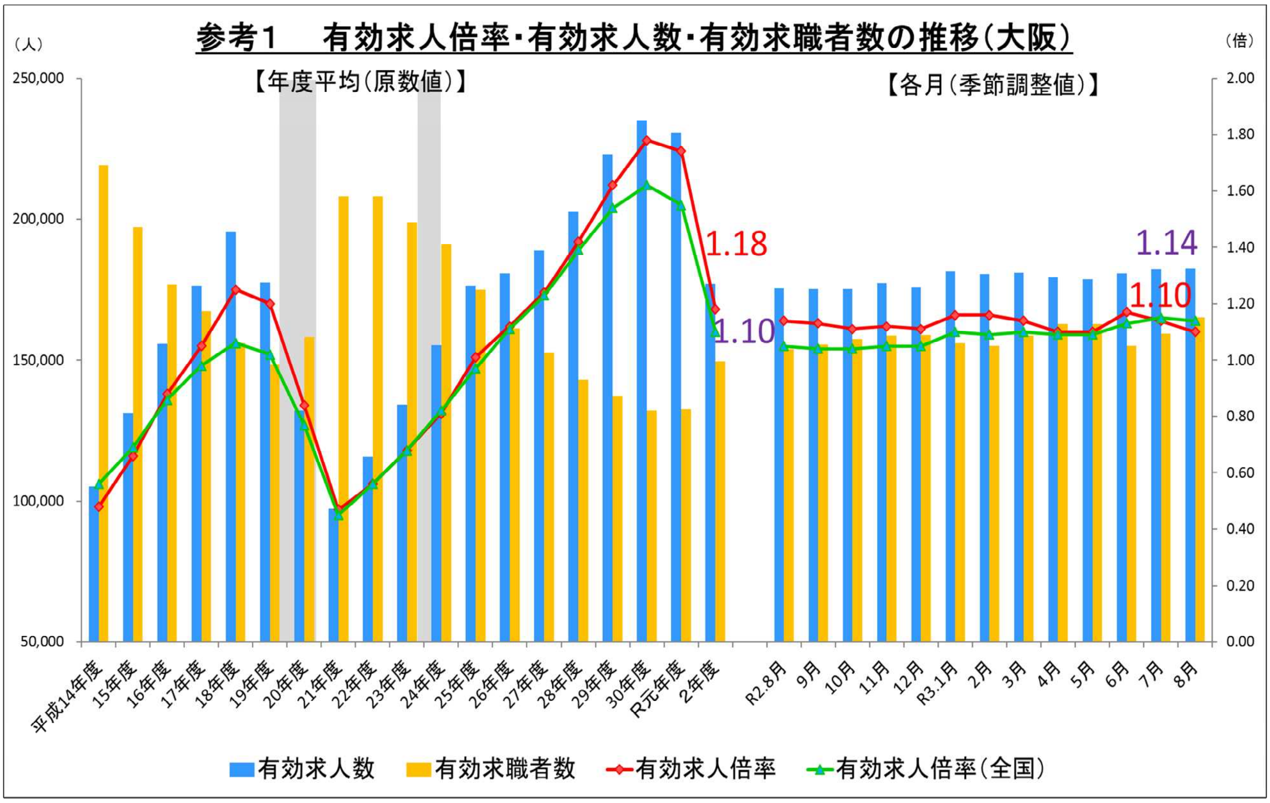
（注）１．パートタイム関係取扱数を含む。　２．新規学卒者を除く。　３．原数値、下段は前年同月比。

第８表　　雇用保険関係業務取扱状況

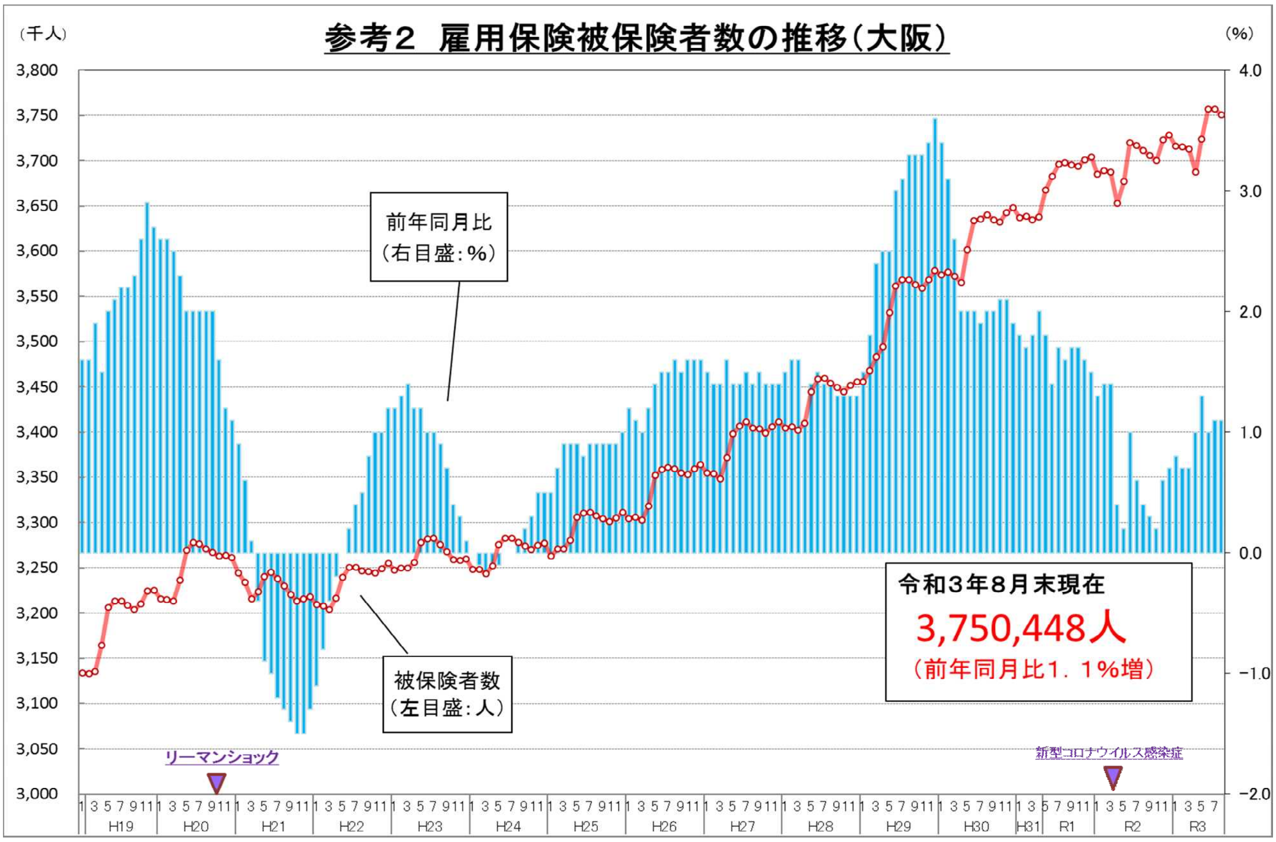
※雇用保険被保険者数は109か月連続の増加。受給者実人員は2か月連続の減少。　（単位：事業所，人，件，%）

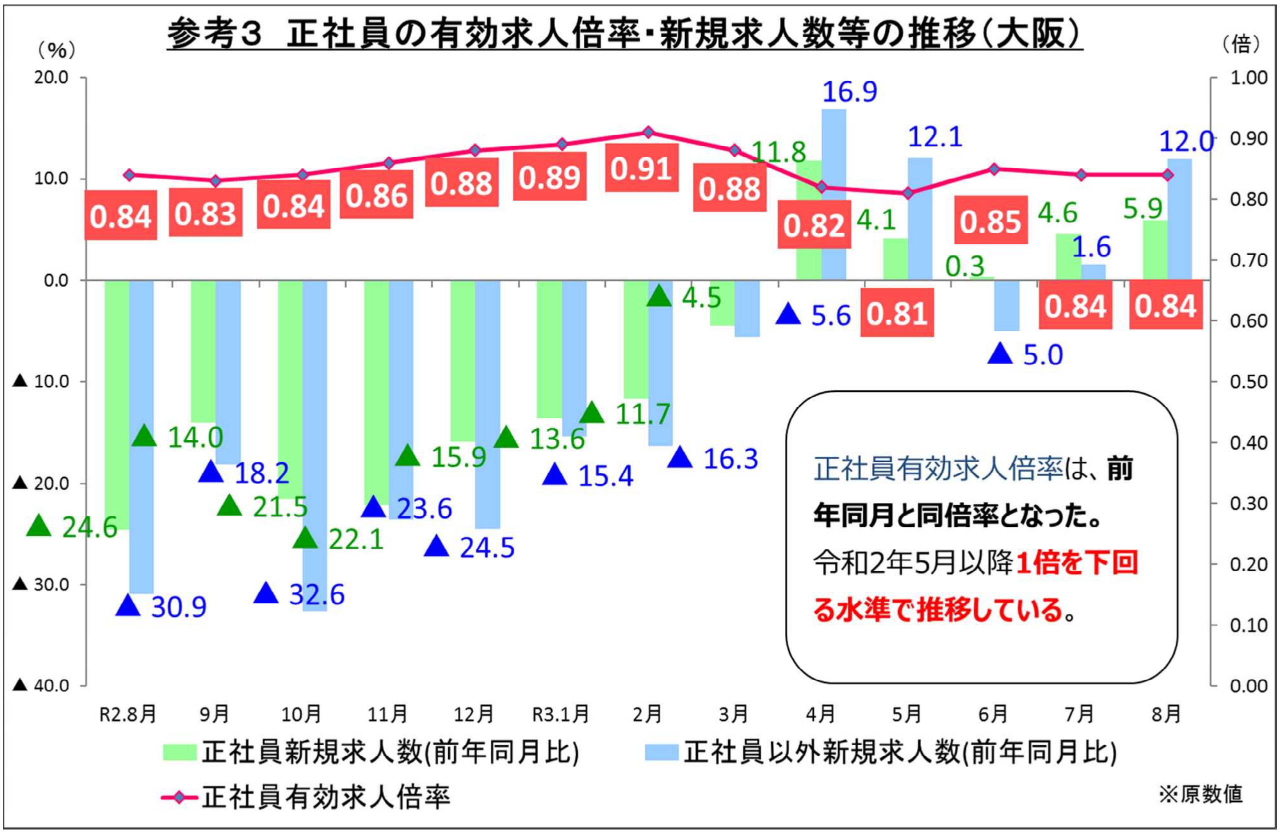
		8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
適用関係	月末 適用事業所数	191,901	190,353	190,890	191,380	191,907	192,375	193,060	193,511	194,188	194,819	195,415	195,899	196,357
		1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	月末 被保険者数	3,710,870	3,705,833	3,699,753	3,723,074	3,728,629	3,715,761	3,715,265	3,712,670	3,687,752	3,723,764	3,756,958	3,757,189	3,750,448
		0.4	0.3	0.2	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3	1.0	1.1	1.1
給付関係	受給資格 決定件数	8,697	9,078	10,199	7,131	6,340	8,446	8,068	8,877	14,237	9,134	8,742	7,850	7,778
		13.4	12.8	9.6	▲ 1.1	10.6	0.9	11.9	6.5	▲ 3.9	▲ 26.9	▲ 26.2	▲ 22.7	▲ 10.6
	受給者実人員	40,219	41,441	40,517	37,464	35,250	33,805	33,631	34,622	33,497	32,694	35,752	36,573	37,009
		35.1	40.7	39.4	36.3	29.5	27.1	31.8	33.2	36.7	14.4	4.6	▲ 3.0	▲ 8.0

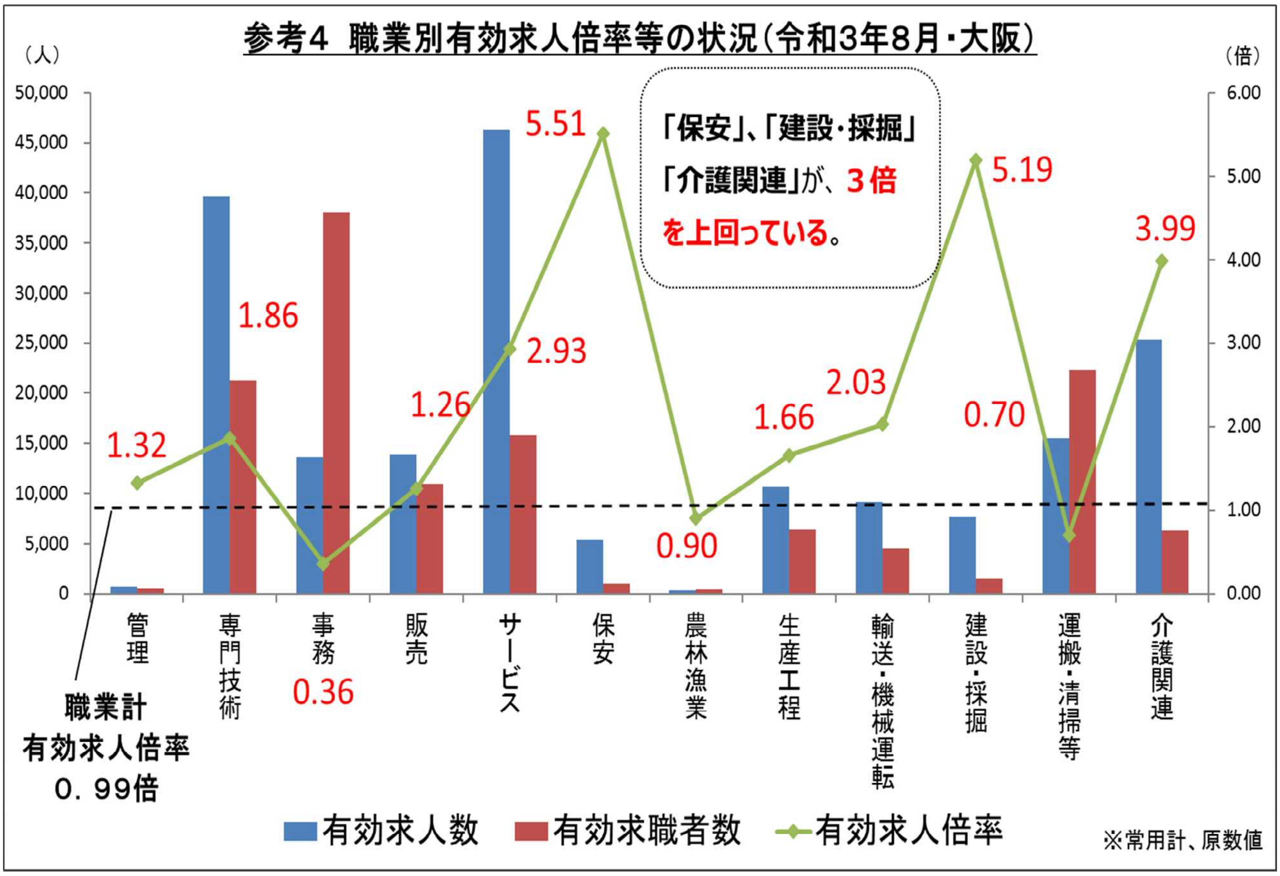
（注）１．「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。（高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。）※令和２年４月以降については速報値。　２．下段は前年同月比。



（注）シャドー部分は景気後退期。




参考３ 正社員の有効求人倍率・新規求人数等の推移（大阪）
（%）
（倍）
R2.8月
9月
10月
11月
12月
R3.1月
2月
3月
4月
5月
6月
7月
8月
0.84
0.83
0.84
0.86
0.88
0.89
0.91
0.88
0.82
0.81
0.85
0.84
0.84
正社員有効求人倍率は、前年同月と同倍率となった。
令和2年5月以降1倍を下回る水準で推移している。
正社員新規求人数(前年同月比)
正社員以外新規求人数(前年同月比)
正社員有効求人倍率
※原数値


参考４ 職業別有効求人倍率等の状況（令和3年8月・大阪）
（人）
（倍）
「保安」、「建設・採掘」「介護関連」が、３倍を上回っている。
管理
専門技術
事務
販売
サービス
保安
農林漁業
生産工程
輸送・機械運転
建設・採掘
運搬・清掃等
介護関連
1.32
1.86
0.36
1.26
2.93
5.51
0.90
1.66
2.03
5.19
0.70
3.99
職業計
有効求人倍率
０．９９倍
有効求人数
有効求職者数
有効求人倍率
※常用計、原数値